

「NIRA オピニオンペーパーNo.45

整合性のある政策論議を

～財政の長期検証なき

社会保障論議への警鐘～」

2019年11月6日

NIRAオピニオンペーパーNo.45

整合性のある政策論議を

—財政の長期検証なき社会保障論議への警鐘—

一橋大学 経済研究所
小塩 隆士

研究メンバー

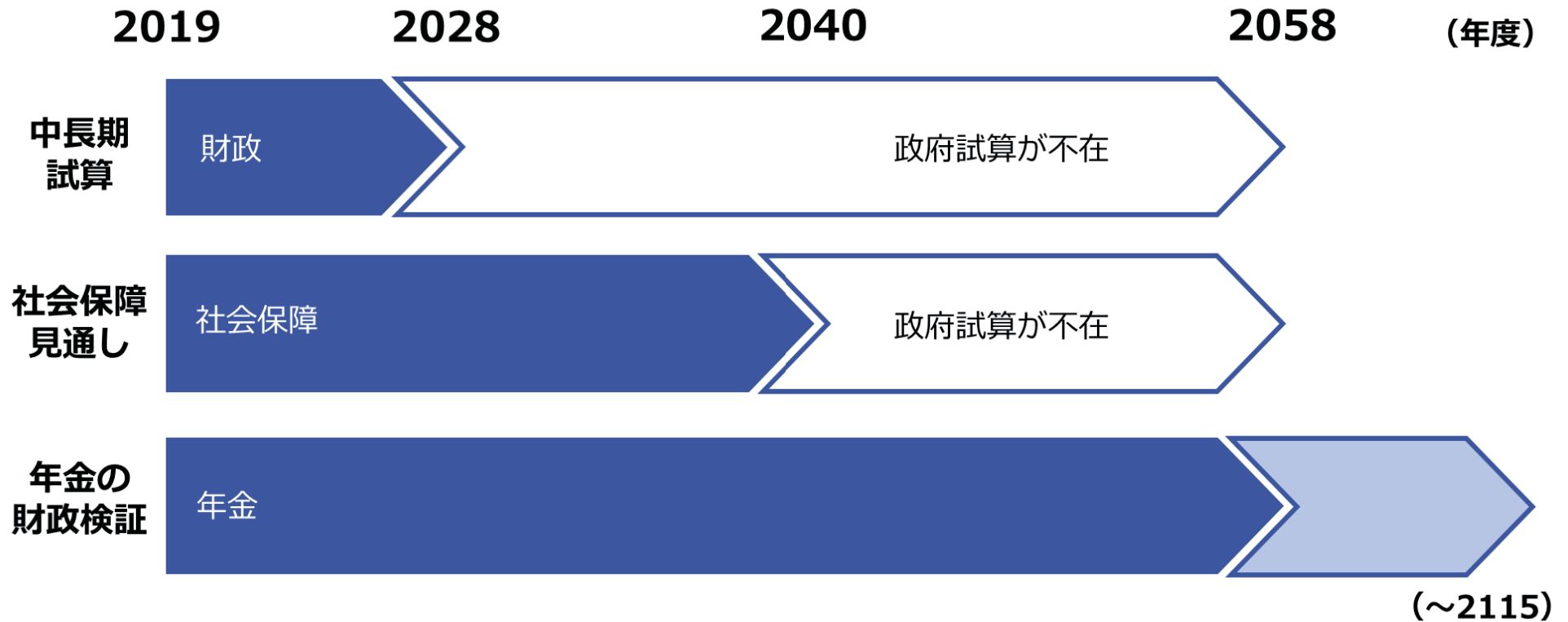
小塩 隆士（一橋大学）

宮尾 龍蔵（東京大学）

協力：神田 慶司（大和総研）

横山 重宏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

3つの政府試算



(注) 年金の財政検証では、2019～2115年度の国民年金・厚生年金の財政収支を検証しているが、一定の経済モデルに基づいて作成されているのは2058年度までとなっている。

2つの問題点

《問題点1》 政府試算の体系化が不十分

年金・社会保障の将来見通しにおいて、財政の持続可能性が十分議論されていない

《問題点2》 歳出の想定が結果を大きく左右

財政見通しは、歳出改革の想定にかなり依存している可能性も

《問題点2》 歳出の想定が結果を大きく左右

「中長期試算」における想定

非社会保障歳出

- 物価上昇率で増加と想定

→ 名目GDP比一定と想定すればどうなるか

社会保障歳出

- 医療・介護単価：物価・賃金上昇率を反映

→ 医療単価：1人当たり名目GDP成長率で上昇、

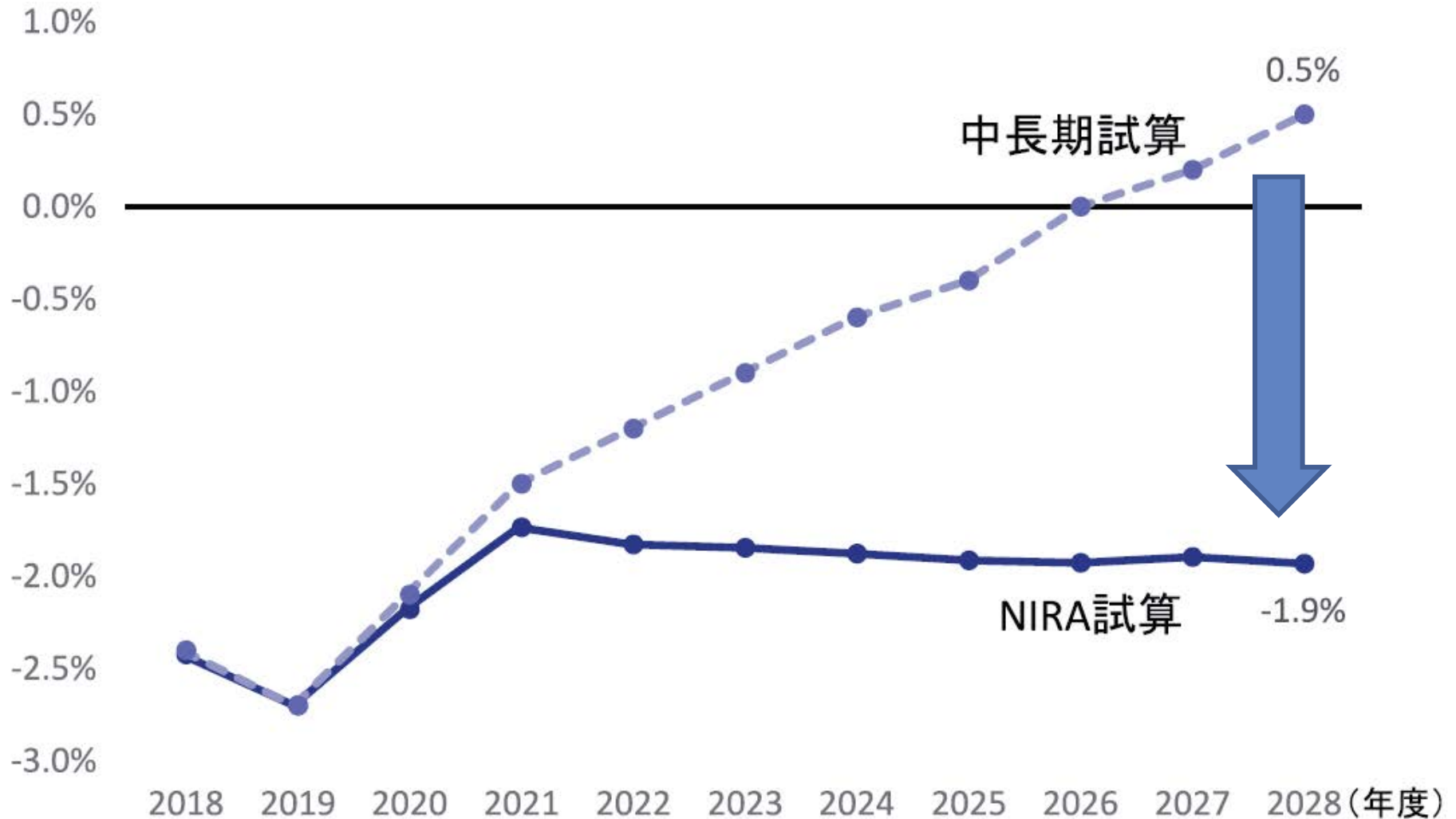
介護単価：賃金上昇率で上昇

と想定すればどうなるか

国・地方の基礎的財政収支の見通し

—歳出の想定によって大きく異なる—

(対名目GDP比)



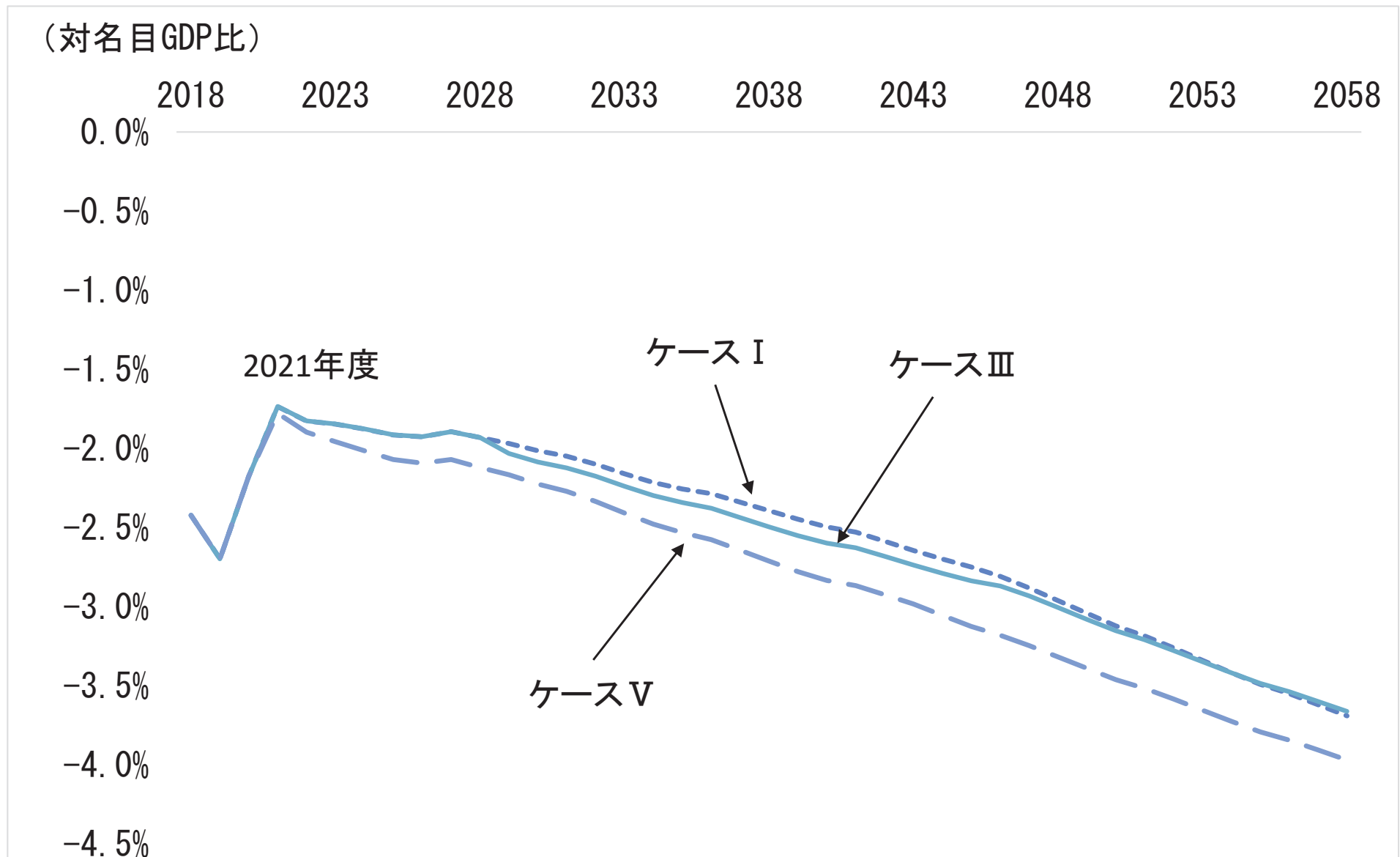
(注) 両試算とも経済前提は、中長期試算の「成長実現ケース」を用いた。ただし、非社会保障歳出について、中長期試算では物価上昇率分の増加、NIRA試算では名目GDP成長率分の増加を想定するなど、歳出の前提が異なる。

《問題点1》 政府試算の体系化が不十分

- 「年金の財政検証」(及び「社会保障見直し」)は財政試算を伴わず、財政の持続可能性は議論の対象外に
- 注目点: 「年金の財政検証」の経済前提をそのまま採用し、歳出等に関して一定の想定を置くと、基礎的財政収支は均衡に向かうか?

国・地方の基礎的財政収支の見通し

—年金財政は持続するがPB赤字は拡大—



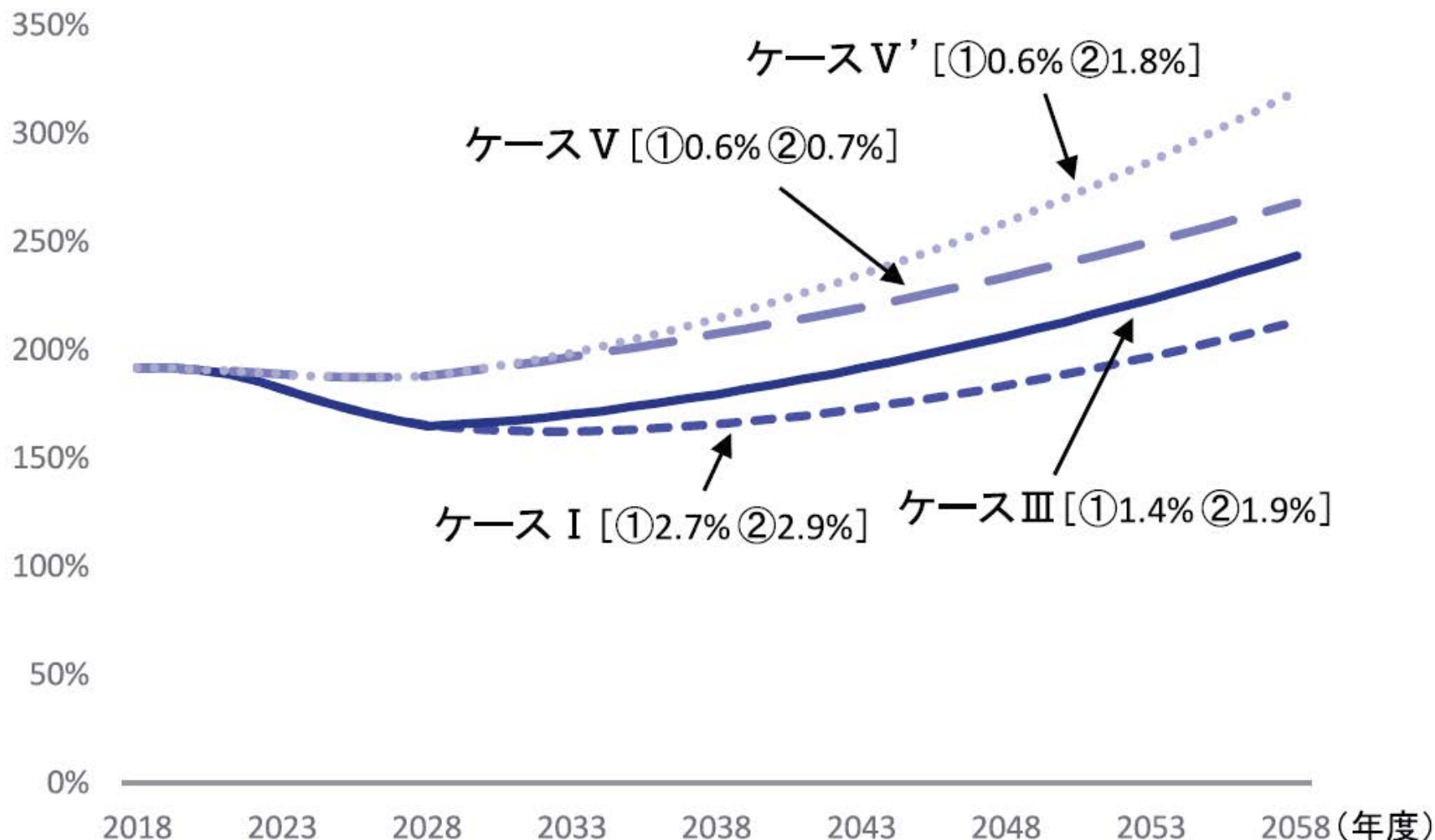
《問題点1》 政府試算の体系化が不十分(続)

- 「年金の財政検証」の経済前提(2029年度～)
 - 実質運用利回り: 2.0－3.0% (ケース I－V)
 - 実質経済成長率: 0.0－0.9% (同上)
- 長期金利 > 経済成長率 となって、
政府債務残高／名目GDP比が上昇していかないか？
- 過去の実績に基づき、各ケースにおける運用利回りの想定に整合的な水準に長期金利を設定
 - 長期金利 = 運用利回り - 2.1%

国・地方の政府債務残高の長期見通し

—金利が成長率を上回り、債務残高／GDP比は上昇—

(対名目GDP比)



(注) 年金の財政検証の各ケースと同じ経済前提を用いて (コラム 2 を参照)、NIRAが試算を行った。カッコ内は2029年以降の ①名目GDP成長率 と ②長期金利を示す。

結 論

- 「中長期試算」の財政見通しは、歳出の想定に大きく左右
- 「年金の財政検証」(及び「社会保障見通し」)は、基礎的財政赤字の拡大、政府債務残高の累積を暗黙裡に想定
- 財政・社会保障改革は、体系的・整合的に議論する必要

ご清聴ありがとうございました